

## 令和2年度事業計画

中期計画					備考	令和元(2019)年度事業計画	現在までの進捗状況	令和2(2020)事業計画
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要				
A. 高等教育の質向上	① 共同FD・SDの実施(期間中に15回)	A-1	大学教育の質の保証	教育の質保証に向けて、プラットフォームの全大学が活用できる教学IRシステムを構築する。	F-3と共同作業	e-ポートフォリオの共通化に向けた具体的な一歩を踏み出す。システムを統一するのは難しいと考えられるので、各大学のe-ポートフォリオに記載する項目の中に、QSPの共通項目を入れる。そして、これらの項目についての分析等について、教務WGと協調して行う。	e-ポートフォリオの可視化(見える化)及びQSP参画校での共通化したIRシステムの構築を目指し、各校での現行のルーブリック評価や学生との面談システムに関する取り組み等の把握を行った。	QSPでの取り組みとして教育の質保証に繋がる共同IRの推進に寄与する運用ができるよう共通するIRの項目を決定して、QSP参画校での情報共有、各校のIRシステムへ導入を行っている。
		A-2	カリキュラム改革事業	プラットフォーム参加大学の人材や地域の官・産の人材を生かした共通授業を編成し、カリキュラムの改善を図る。	F-1と共同作業	平成31年度から実施するアドバンスド科目を他の大学にも広げる。このために、DVDなどの教材を作り、オンラインでの配信を可能にする準備を整える。	情報教育に関する科目(共通授業)の開設を目指し、シラバスを開発した。本年度、先行実施として長崎国際大学及び長崎総合科学大学において共通のシラバスに基づく授業が実施された。 本事業として開発された成果物としてテキストや教材をQSP公式ホームページにて公開を行った。	現在の情報教育関係のシラバス及び教材等の改善を図り、QSP参画校での導入拡大を推進する。また、観光人材育成事業の促進のために、それに関連する講座等のシステム構築を試みる。
		A-3	共同FD・SD事業	プラットフォーム事業の趣旨を徹底し、教職員協同での事業推進を図るためのFD・SDを実施する。	F-2と共同作業	前半は、平成30年度末に企画したFD・SDスケジュール案に従って、事業を推進する。そして、前期中に後期のスケジュールを立てる。ここでは、前半に盛り込めなかった内容を中心に、FD・SDの編成を行い、着実に実施する。特に、QSPの目玉となる事業のFD・SDにおいては、各大学からの出席者を割り当てる。	本年9月10日(火)に、第1回共同FDを実施した。 タイトル「学習の深化と成果の可視化」 講師 松下佳代氏(京都大学高等教育研究開発推進センター) 参加者 173名 12月21日(土)に、第2回共同FDを実施した。 タイトル「地学一体の学びから行政主体のプラットフォームへ」 講師 大森昭生氏(共愛学園前橋国際大学) 2020年3月頃に第3回共同FDを実施予定。(中止)	プラットフォーム事業を推進するためQSP参画校で共同によるFD・SDを3件程度実施する。 今後、中央教育審議会からのグランドデザイン(答申)などを踏まえ、FD・SDの内容について教務系WGとも連携し、事業推進に寄与する形になるよう検討を重ねていく。
		A-4	留学生支援事業	プラットフォーム参加大学の留学生の学修や卒業後の地元企業での活躍等を見据えたキャリア支援を行う。		平成30年度に開発されたSNSを使ったシステムに改善を加え、QSPの各大学が活用できるシステムにする。これは、授業外での能力向上システムであるが、この方式を授業内にも取り入れる試みを行い、その成果を評価する。  一方、留学生の就職支援に関しては、可能ならば学生WGと協働して、就職率アップに向けた具体策、特にインターンシップの改善に取り組む。	SNSを利用した留学生の日本語学修支援システムの開発に取り組んでいる。携帯端末から利用できるアプリの形でシステムを構築し、実用できるようになった。現在、長崎国際大学にて初期的な運用を開始した。今後、他のQSP参画校に在籍する留学生などが利用を始められるよう本委員会、WGを通じて推進していく。	開発した日本語学修支援システムをQSP参画校内での運用を展開し、利用者による評価をアンケート等で行い、利用促進を図る。各校での利用状況を踏まえ、システムの改善を行い、より利用しやすいものに改善していく。
	A-5	円滑な高大接続事業	プラットフォーム参加大学の将来に向けた基盤を強固にするために入試広報事業等を共同で行う。		共同で行う大学紹介事業の充実を図る(回数を増やすか、或いは、卒業生を活かした展開等)。さらに、県教委からの要望事項を前向きにとらえ、高大接続事業支援策にする。	高校教育での学びを大学教育で更に伸長を図るため、生徒らの進路決定の手助けとなるよう高等学校等との密接な関係づくりが大切となる。教務系WG及びQSP参画校との連携による地域の学校教育支援に多様な形で関与することを旨とした人材バンクを構築し、QSP公式ホームページ上で公開を行った。 QSP参画校共同での高校訪問の実施を行った。 リケジョ育成に係わるQSPとの連携に関する取り組みについて、その進め方を検討している。	QSP参画校の連携を高め、入試広報事業に関連する取り組みを積極的に推進していく。これまで実施してきた大学紹介事業、教育支援のための人材バンクを利用した人材派遣事業の展開など、多角的な事業展開を推進していく。	
	A-6	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		QSPの趣旨から言えば、各大学の独自事業は、地域社会に訴え、地域の認知度を上げる効果的な事業である。このために、各大学の独自性をさらにシャープにした事業となるようにする。これを進め、「これについては～大学、それについては、～大学」との評価の確立を狙う。	大学独自事業については、QSP参画校で内容を検討し、目的等がQSP事業として適合する案件は、本委員会としてもその実施の支援を行っている。	各大学での独自事業について、QSP、本委員会による様々な支援を行い、事業目的達成に繋がるようにする。	
	A-7	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		自己評価を前期と後期で行い、事業の進展を計画に沿ったものにする。これを推進するために、専門委員会の各事業に関しては、責任校を設け、事業推進のリーダー役を務めてもらう。	本年度、中長期計画に対する自己評価を行った。自己評価を本委員会の構成校とも情報共有を行い、今後の取り組みの強化に繋げることを確認した。	自己評価を適切に行い、外部評価に基づき、事業計画の見直しを行い、より良い事業推進が図れるように努めていく。	
	A-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		QSPの財源を見極め、両県の要望事項を叶えるための事業を推進する。	本委員会と教務系WGでの合同会議を適宜開催し、様々な事業について協議を行っている。また事業推進のため教育委員会との対話を通して要望等を集約している。		

## 令和2年度事業計画

課題分野名		中期計画			備考	令和元(2019)年度事業計画	現在までの進捗状況	令和2(2020)年度事業計画
課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要					
B. 健康・医療・福祉	① 生活習慣予防等の関連事業の実施(特定地域内の自治体[市町]の1割で実施)	B-1	生活習慣病予防、介護・認知症予防事業を通じた生涯現役プログラムの開発・普及	①「認知症予防プログラム」に関してPF内での情報共有を推進し、実施地域の拡大を図る。	・参画校の協力の元、継続して、認知症予防に関する講演会・シンポジウムを開催することにより、認知症予防プログラムの実施地域の拡大を検討する ・継続して多職種連携研修会を実施箇所を拡大するとともに、認知症予防のための心身機能検査の実施箇所の拡大を図る ・自治体からの協力を求める	「ウォーキングで健康イノベーション」という事業計画名のもと、B-1～B4までの事業を一体的に実施した。 ・2019/12/7実施の「QSP健康ウォーク2019in佐賀」イベントにおいて、一般市民234名を迎え実施した。同イベントには、教職員63名、学生161名もスタッフとして参加した。教職員、学生は佐賀・長崎・福岡の健康医療福祉専門委員会参画校からの混成チームである。総計400名を超える一大イベントとなった。出展・協賛企業は8社であった。  ・ウォーキングで健康イノベーションには、佐賀県からの経済的支援に加え、協賛企業からの物的・人的支援も行われた。また、健康ウォークを頂点として、それを下支える様々な講座が実施されている。佐賀地区においては、佐賀県からの経済的支援事業である「職域への健康経営®支援モデル事業」をはじめ、健康増進関連講座を開催した。各講座受講者からはエビデンスとなるデータも収集しており、今後研究活動につなげていく計画を立てている。	・令和2年度も、事業B1～B4を一体的に運用していくことにしたい。認知症予防プログラムに関しては、QSPの共同プログラムから外し、大学独自事業へと移す予定である。  ・佐賀地区において実施する事業については「ウォーキングで健康イノベーション」という事業名で各種事業を集約していく目途が立っている。長崎(佐世保)地区からは、ウォーキングイベントの相談が持ち掛けられているが、福岡地区において同様の方法がとれるかは今後委員会で煮詰めていく必要があると認識している。	
				②糖尿病等の生活習慣病を予防するための講座を運営する。	・前年度共有した情報を参考に生活習慣病を予防するための講座を実施する。 ・自治体からの協力を求める			・長崎地区においては地域の福祉ニーズに基づいた福祉企画として「福祉セミナー」を11月に開催予定
				③大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。	上記プログラムに際して、学生参画を推進し拡大を図る			
		B-2	地域の福祉ニーズの調査・研究に基づいた福祉プログラムの開発・普及	①各大学・短大のもつ資源と関係自治体の福祉課題を調整し、課題解決に向けたプログラムを開発・普及する。	・継続して関係自治体の関連部局との対話の場を設けて課題の抽出を行い情報の共有化を図る	・佐賀市との協賛で「ひなまつり健康ウォーク」を令和2年2月22日に開催した。佐賀県下の私立高等教育機関すべてが参加した。一般参加者は50名程度、学生教職員の参画も実現した。  ・長崎地区においては健康イノベーション事業の外枠で、活水女子大学の公開講座「赤ちゃんって汗っかき!」「日用品から介護用品をつくり、緊急時への備えも考えてみよう!」を委員会連携企画として7月、8月に開催した。また、地域の福祉ニーズに基づいた福祉企画として、長崎ウエスレヤン大学にて委員会共催企画「福祉セミナー～福祉へのトビラを開く～」を11月に開催した。	・各事業への学生の参画については概ね順調に推移している。 ・認知症予防に関する講座・シンポジウムの開催についても例年通り実行することができた。令和2年2月9日に、西九州大学神埼キャンパスにて、「認知症予防推進プログラム」シンポジウムを開催した。参加者は、病院・施設関係者85名、自治体関係者29名、メディア1名、学内45名、計171名であった。 ・認知症予防のための心身機能検査に関しては、小城市、伊万里市、佐賀市等の公民館の計4ヶ所で176名の調査を終了した。MMSE検査にて認知症疑いと判定された人は74名(42%)、GDS検査にて、うつ病の注意が必要であると判定された人は、うつ傾向38名、うつ状態7名の計45名(25%)であった。	
				②各大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。	・上記プログラムの参画学生の拡大を図るだけでなく、高校生の参画を推進する			
		B-3	生涯学習の視点に立った公開講座・教室の企画・運営	①幼児から高齢者まで各年齢層のニーズに即した公開講座・教室を企画・運営する。	・継続して、生涯学習の視点に立った公開講座・教室を企画・運営・開催し、各大学の参画を促す。また、情報を共有する	・佐賀市との協賛で「ひなまつり健康ウォーク」を令和2年2月22日に開催した。佐賀県下の私立高等教育機関すべてが参加した。一般参加者は50名程度、学生教職員の参画も実現した。  ・長崎地区においては健康イノベーション事業の外枠で、活水女子大学の公開講座「赤ちゃんって汗っかき!」「日用品から介護用品をつくり、緊急時への備えも考えてみよう!」を委員会連携企画として7月、8月に開催した。また、地域の福祉ニーズに基づいた福祉企画として、長崎ウエスレヤン大学にて委員会共催企画「福祉セミナー～福祉へのトビラを開く～」を11月に開催した。	・各事業への学生の参画については概ね順調に推移している。 ・認知症予防に関する講座・シンポジウムの開催についても例年通り実行することができた。令和2年2月9日に、西九州大学神埼キャンパスにて、「認知症予防推進プログラム」シンポジウムを開催した。参加者は、病院・施設関係者85名、自治体関係者29名、メディア1名、学内45名、計171名であった。 ・認知症予防のための心身機能検査に関しては、小城市、伊万里市、佐賀市等の公民館の計4ヶ所で176名の調査を終了した。MMSE検査にて認知症疑いと判定された人は74名(42%)、GDS検査にて、うつ病の注意が必要であると判定された人は、うつ傾向38名、うつ状態7名の計45名(25%)であった。	
				②公開講座・教室の高度化を目指す。	・前年度の情報を元に、継続して公開講座参加者の意見を徴し、参加者のニーズに即した翌年度の講座の展開企画を検討する。リカレント教育のコンテンツも創出していく			
		B-4	地域住民の健康増進に資するプログラムの開発・普及	①食育の普及・推進活動を中核とした生活習慣の改善と心身の健全育成についての支援プログラムを開発・普及する。	生活習慣の改善と心身の健全育成についての講座・教室の実施範囲を拡大するために、参画校の拡大を図る	・佐賀市との協賛で「ひなまつり健康ウォーク」を令和2年2月22日に開催した。佐賀県下の私立高等教育機関すべてが参加した。一般参加者は50名程度、学生教職員の参画も実現した。  ・長崎地区においては健康イノベーション事業の外枠で、活水女子大学の公開講座「赤ちゃんって汗っかき!」「日用品から介護用品をつくり、緊急時への備えも考えてみよう!」を委員会連携企画として7月、8月に開催した。また、地域の福祉ニーズに基づいた福祉企画として、長崎ウエスレヤン大学にて委員会共催企画「福祉セミナー～福祉へのトビラを開く～」を11月に開催した。	・各事業への学生の参画については概ね順調に推移している。 ・認知症予防に関する講座・シンポジウムの開催についても例年通り実行することができた。令和2年2月9日に、西九州大学神埼キャンパスにて、「認知症予防推進プログラム」シンポジウムを開催した。参加者は、病院・施設関係者85名、自治体関係者29名、メディア1名、学内45名、計171名であった。 ・認知症予防のための心身機能検査に関しては、小城市、伊万里市、佐賀市等の公民館の計4ヶ所で176名の調査を終了した。MMSE検査にて認知症疑いと判定された人は74名(42%)、GDS検査にて、うつ病の注意が必要であると判定された人は、うつ傾向38名、うつ状態7名の計45名(25%)であった。	
				②健康教育プログラムを開発・普及する。	健康教育プログラムについての講座・教室の実施範囲を拡大するために、参画校の拡大を図る			
				③大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。	上記プログラムに際して、学生参画を推進し拡大を図る。			
		B-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。	・継続して参画校がそれぞれで実施している健康医療福祉関連事業計画と次年度の実施策をまとめ、参画校間で共有する。	年度初めまでに集約を行う。	・継続して参画校がそれぞれで実施している健康医療福祉関連事業計画と次年度の実施策をまとめ、参画校間で共有する。	
		B-6	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。	・年度末に振り返りを行い、当年度の当専門委員会の活動に対する自己評価を行うとともに、次年度活動計画に反映する。 ・平成30年度実績について外部評価を受ける。	令和元年度自己評価はAとする。	・年度末に振り返りを行い、当年度の当専門委員会の活動に対する自己評価を行うとともに、次年度活動計画に反映する。 ・令和元年度実績について外部評価を受ける。	
		B-7	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項				

## 令和2年度事業計画

中期計画					備考	令和元(2019)年度事業計画	現在までの進捗状況	令和2(2020)事業計画					
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要									
C. 子ども育成	① 関連教材の開発(4本)	C-1	幼児・児童・生徒等を対象とした学習支援及び教育教材の開発の推進	グローバル化が進む中、幼・小・中・高校生に具体的な学習支援をするための方策を検討。幼児・小・中・高校生と大学生の異世代交流の促進。小学生等対象の教育教材の作成。			【後援】 「食育フェスタ2019」西九州大学(10/26)	・QSP異文化理解教室 ・事業化検討中(2本)					
		C-2	地域と協働した子育て支援・子ども支援活動の推進	子ども支援事業(キッズスポーツ・子ども食堂・憩いの広場・遊び場の提供・多様な学習や体験活動の充実等)を実施。	平成30年度第2回QSP「子ども育成」専門委員会において事業化に向けて議論した結果を踏まえて、各参画校で事業化を検討していく。	【後援】 ・子どもフェスタ 九州龍谷短期大学(6/29) ・「自然の森」で遊ぼう! 九州龍谷短期大学(7/20)	【相互視察対象取り組み】 ①NIU 異文化理解教室(不定期)	(特別協力)元気いっぱい!さが子育て応援フェスタ(9/7-8)	・(特別協力)元気いっぱい!さが子育て応援フェスタ ・2019年度の視察報告、2020年度に参画校が実施している取り組みの共有を図り、事業化を検討する。				
										子育て支援・子ども支援のための人材養成と卒業生登録システムの検討。	「こどものLife」共同研究 ・支援団体及び自治体行政への聞き取り調査の実行	子どものLIFE(ライフ)共同研究 ・研究会(4/18-11/14 計6回) ・座談会(11/4)	共同研究で子ども支援のニーズの掘り起こしに着手しているが、子育て支援について未着手のため今後検討する。
										保護者に対する子育て講座(子育て支援)事業の実施。	・月1回の頻度で、研究会を開催 →調査活動経過について情報共有、調査内容の微修正 ・成果報告会開催 ・調査内容の整理 ・補足調査の実施	・南島原市 親育ち講座(8月-11月 計6回)	・南島原市 親育ち講座 ・2019年度の視察報告、2020年度に参画校が実施している取り組みの共有を図り、事業化を検討する。
	C-3	発達障害児に特化した支援活動の実施	幼・小・中・高校生の発達支援の現状と課題を把握し、地域支援へつなげる。			【後援】 ・シンポジウム「発達障害児の二次障害予防にむけた縦と横の連携」西九州大学(2/22)	2019年度の視察報告、2020年度に参画校が実施している取り組みの共有を図り、事業化を検討する。						
	C-4	教育・保育専門職業人を対象としたキャリアアップ・リカレント教育の実施	卒業生のリカレント教育の検討。社会人の学び直しの教育課程を構築。			子ども発達支援士養成講座(佐賀・龍谷・佐賀女・西九州・西九州短大)	・子ども発達支援士養成講座 ・リカレント教育について専門委員会・WGとの情報共有を図る。						
	C-5	子どもの発達や健全育成にかかる地域課題研究の実施	子どもの健康・児童福祉・貧困・非行・学習環境等の実態調査。地域課題研究の抽出のために行政等と産学官連携を図る。			子どものLIFE(ライフ)共同研究 ・研究会(4/18-11/14 計6回) ・座談会(11/4)	・子どものLIFE(ライフ)共同研究の継続。						
	C-6	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		・地域の活性化という本事業の目的に向けて、行政他関係機関との連携を図り、本プラットフォーム事業の認知度を上げる。 ・参画校各校の「子ども育成」に関する取り組みについて、事業化を踏まえた視察可能な取り組みを収集整理し、相互視察を行う。視察後の報告書と合わせて、事業化を進めるための資料とする。	【相互視察対象取り組み情報共有】 ＜視察が行われた取り組み＞ ・のびのびワークショップ 運動ワークショップ(10/19) ・第60回幼児教育研究発表会(11/30) ・子ども食堂の活動に参加する学生の「成長」につながる取り組みと方法(12/14) ・子ども発達支援士養成(学内支援活動ぽっぽ)(1/11)	参画校各校の「子ども育成」に関する取り組みの相互視察を継続し、事業化するための資料とする。						
	C-7	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		年間2回の会議を長崎と佐賀で開催予定。事業内容、予算、次年度に向けた活動の方向性について検討し、進捗状況を確認する。 平成31年7月 会場:西九州大学短期大学部 平成32年2月 会場:長崎短期大学	7/4 令和元年度第1回QSP「子ども育成専門委員会」開催 会場:西九州大学短期大学部 3/4 令和元年度第2回QSP「子ども育成」専門委員会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面会議に変更 平成30年度 外部評価委員会(2019/3/22)	年間2回の会議を長崎と佐賀で開催予定。事業内容、予算、次年度に向けた活動の方向性について検討し、進捗状況を確認する。 令和2年7月 会場:長崎国際大学 令和3年2月 会場:長崎短期大学						
	C-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		子ども育成フォーラムの開催(2月予定)	2/11 公開講座/FD/SD研修会「短期大学における保育者養成の現状と課題」(短大WGとの共催) 2/29 第1回子ども育成フォーラムの開催(佐世保市)※新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期	第1回 子ども育成フォーラムの開催 共同公開講座開催に向けた調査の実施。						

## 令和2年度事業計画

中期計画			備考	令和元(2019)年度事業計画	現在までの進捗状況	令和2(2020)年度事業計画	
課題分野名	課題の数値目標	No.					
D. 国際交流・観光・まちづくり	① 関連講座の実施(最終年度までに6講座開設)	D-1	語学講座・国際交流イベントの産官学連携事業	グローバル化の進展、およびインバウンド観光者の増加に伴い、市民の語学力や観光関連業界従業員の語学力の向上が求められている。そこで、各大学が有するシーズ、各産業界・県民や市民が求めるニーズを踏襲し、産官学連携で実施する語学講座・国際交流イベントの実施体制を構築する。	・委員会を2回開催し、各校のシーズおよびこれまでの事業成果の共有、進捗状況の確認、次年度計画の検討を行う。 【D-1】:①(主担当:長崎外国語大学)2018年度の事業効果の検証結果を基に、地域のニーズにマッチした新たな枠組みの語学講座を複数大学の連携のもとに企画・開講する。詳細な内容は参画大学の構成に拠って変更の可能性があるが、例えば市民レベルでの外国人観光客受入マインドの涵養を目的として、「観光英語基礎セミナー」をリレー講座として本PFが対象とする地域内で開催していくことも一案である。 ②(主担当:西九州大学)「グローバル・サイバーシティ型の国際交流学圏都市」の創造をめざし、日本語学校など大学の枠を越えて新しい発想力と企画力と実践力をもった機関間で連携し、ACC(アジア・コミュニティ・カフェ)を舞台にアジア各国からの留学生が各国の言語、歴史、文化、料理などをプレゼンし、日本人学生や一般市民の理解と議論を得る連携講座を実施する。	・各参加校より委員が選出され、今年度の委員会体制が構築された。 ・第1回委員会を開催(1/25)、①令和元年度の事業実施状況報告、②令和2年度の事業計画・予算、③今後のスケジュールを確認。  【D-1】:①(主担当:長崎外国語大学)2018年度の事業効果の検証結果を基に、地域のニーズにマッチした新たな枠組みの語学講座を複数大学の連携のもとに企画中であり、3月に地域産業の活性化専門委員会と共同で開講予定。 ②(主担当:西九州大学)5/25に西九州大学にて、ACC(アジア・コミュニティ・カフェ)を実施し、アジア若者フォーラムと市民講座、料理交流を実施した。11/2に長崎国際大学にて、日本語弁論大会の座談会に西九州大学の留学生が参加し、大会終了後交流会を実施した。 ⇒1講座開設済、もう1講座は3月に開設	・委員会を2回開催し、各校のシーズおよびこれまでの事業成果の共有、進捗状況の確認、次年度計画の検討を行う。  【D-1】(主担当:長崎外国語大学):2019年度の事業効果の検証結果を基に、地域のニーズにマッチした新たな枠組みの語学講座を複数大学の連携のもとに企画・開講する。  【D-2】①(主担当:長崎国際大学):2019年度の成果を踏まえて、第3回の観光・まちづくりに関するコンテストを実施する。実施については、産・官・民が協力して計画・立案し、周知、運営を行う。また、本コンテストで得られたネットワークの活用方法を検討する。
		D-2	インバウンド観光者の受け入れ体制の整備	インバウンド観光者の増加に向けて、各観光地での受け入れ体制の整備が求められている。そこで、各大学が有するシーズを活用し、地域と連携したインバウンド観光者の受け入れ整備事業を実施する。また、インバウンド観光者の受け入れ体制を検討するネットワークを整備する。	【D-2】:①(主担当:長崎国際大学)平成30年度の成果を踏まえて、観光・まちづくりに関するコンテストを実施する。実施については、主・副担当校が中心になり委員校・官・民がこれに協力して事業を計画・立案し、周知、運営を行う。本コンテストで得られたネットワークの活用方法を検討する。 ②(主担当:長崎国際大学)長崎国際大学で開催されてきた「国内(地域限定・総合)旅行業務取扱管理者」国家試験対策講座をPF事業化する。対象を長崎国際大学国際観光学科の学生から、観光関連事業所に従事する社会人に拡大し、さらに、長崎県・佐賀県の大学・短大に通う学生にも門戸を広げ、実施する。また、講師陣は、長崎国際大学教員を中心に、参画機関校より専門の教員を招き、連携して実施する。	【D-2】:①(主担当:長崎国際大学):本委員会主催事業として、旅行プランコンテストを実施した。各委員校にて周知活動を実施、作品募集した。12/20募集締切、委員で一次審査を開催し、1/6に審査結果を発表した。1/25に最終審査と表彰式を実施した。 ②(主担当:長崎国際大学)長崎国際大学で開催されてきた「国内(地域限定・総合)旅行業務取扱管理者」国家試験対策講座をPF事業化するに至らなかった。そこで、今年度中は令和2年度4月からの実施に向けた、準備(チラシ作成、広報・周知計画)を実施する。 ⇒今年度中の講座開設に至らず	②(主担当:長崎国際大学)長崎国際大学で開催されてきた「国内(地域限定・総合)旅行業務取扱管理者」国家試験対策講座をPF事業化する。対象を長崎国際大学国際観光学科の学生から、観光関連事業所に従事する社会人に拡大し、さらに、長崎県・佐賀県の大学・短大に通う学生にも門戸を広げ、実施する。また、講師陣は、長崎国際大学教員を中心に、参画機関校より専門の教員を招き、連携して実施する。
		D-3	佐賀県・長崎県の各大学・行政・産業界等が一体となった交流人口増加のための観光まちづくり	各自治体実施する観光まちづくりは、域内にとどまり、観光者の視点での広域連携が達成されていない。そこで、佐賀県・長崎県の各大学・行政・産業界等が一体となったプラットフォームを構築し、域内の連携による観光者の視点での観光まちづくりを進展させる。	【D-3】:(主担当:長崎ウエスレヤン大学)佐賀・長崎間の広域(JR肥前山口-諫早間の「ダイヤモンドエリア」新幹線ルートと長崎本線で囲まれる地区等)、の観光地域づくり(観光資源調査・着地型観光商品の造成)事業実施に向け、産学官(行政、観光協会、旅行社、6次産業事業者等)連携体制構築に取り組む。	【D-3】「QSP 長崎・佐賀 観光地域づくりネットワーク協議会」年度内開催に向け調整するも、新型コロナウイルス感染症の拡大のため、すべて未実施となった。 ・観光まちづくり関連学識経験者の基調講演 ・エリア内観光協会5団体程度による観光PRと課題の共有 ・学生による地域資源調査の提案	【D-3】「QSP 長崎・佐賀 観光地域づくりネットワーク協議会」事業として、QSP構成大学の学生による地域資源調査実施
	② まちづくり事業の実施(最終年度までに3件)	D-4	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。	・各参加校のシーズと地域のニーズの共有のために、各大学の委員は学内において取組の周知を徹底して教職員や学生の積極的な参加を促し、各校であげられた改善点などを委員会にフィードバックする。  (長崎国際大学)平成30年度のコンテストの長崎国際大学国際観光学科賞プランを研修として実施し、参加した留学生から意見を募る。	・第2回旅行プランコンテストを各参加校の学内に周知し積極的な参加を促した。  ・(長崎国際大学)平成30年度のコンテストの長崎国際大学国際観光学科賞プランを研修として実施(2/15-18)。1/14の事前学習会にて受賞チームによるプレゼン。研修参加学生から、現地のインバウンド対応に関する意見を募った。	・各大学におけるQSP事業化可能なシーズを見出し、委員会にて検討を図る。 ・各大学の委員は、学内において委員会の取組を周知し、各大学の教職員や学生の積極的な参加を促す。 ・次年度事業に向けた、改善点などを委員会にフィードバックする。
		D-5	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。	・3年目は、前年度共有した課題、事業評価、改善点を活かして、事業の拡大・充実を図る。また、年度末に中間外部評価を受ける準備を行う。 ・D-1~3の主担当校に加えて副担当校を設けて事業を検討することで、事業の共同化を着実に進める。 ・年度末に振り返りを行い、当年度の当専門委員会の活動に対する自己評価を行うとともに、次年度活動計画に反映させる。 ・外部評価に向けた準備を進める。	・D-1~3の主担当校に加えて副担当校を設けて事業を検討することで、事業の共同化を図ったが、主・副担当制がうまく機能していない。 ・年度末に委員会を開催し、振り返りを行い、自己評価を行うとともに、課題点を次年度活動計画に反映させる。 ・1/25の第1回委員会後に外部評価に向けた準備を進めている。	・4年目は、前年度共有した課題、事業評価、改善点を活かして、数値目標達成に向けた事業実施を着実に進める。 ・年度末に振り返りを行い、当年度の当専門委員会の活動に対する自己評価を行うとともに、次年度活動計画に反映させる。 ・外部評価に向けた準備を進める。
		D-6	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項	・特になし		

## 令和2年度事業計画

中期計画		備考	令和元(2019)年度事業計画	現在までの進捗状況	令和2(2020)事業計画			
課題分野名	課題の数値目標					No.	事業名	事業の概要
E. 地域産業の活性化	① リカレント教育の講座等の実施(最終年度までに9件)	E-1	初等・中等教育段階に対する英語及びプログラミング教育支援	九州西部地域の国際化と産業の情報化を見据えて、初等・中等教育段階の児童・生徒に対する英語やプログラミング教育を強化するために教員や指導者に対して支援する。	長崎外国語大学と長崎総合科学大学および参加校を含め、まず長崎市内の小学校の教員を対象に、英語、プログラミング教育についての講演会を2回開催する。	①[長崎総合科学大学]プログラミング教育支援についての公開講演会は、10/26に開催し、64名の参加者があり、アンケートでは高い評価を受けた。また、これに先立って、地元の日見小学校のプログラミング教育担当教員と授業設計や教材研究など、次年度に向けた準備を支援した。 ②[長崎外国語大学]英語イマージョンデイキャンプを実施し、時津町教育委員会の協力を得て小学生17名の参加を得た。英語学習への抵抗感軽減及び英語運用能力への自信向上に繋げることができた。	英語学習への抵抗感をなくすために英語イマージョンプログラムを継続実施し、参加者増をめざす。  小学校教員を対象に、先進校の事例を紹介しながらプログラミング教育の授業設計・教材研究・教育方法の情報共有と技術的な支援を行う。	
		E-2	本PF事業参画校におけるICT活用人材の育成	九州西部地域の情報化された産業を支える人材を輩出するために、本事業参画校の学生のICT活用能力の向上を図るとともに、ビッグデータ活用基礎力の養成や利用者視点でのアプリ開発を支援する。	複数の本PF事業参画校間でより効果的な教育内容および方法も検討する。 事例をもとにした講習会や活用法の研修会も開催するとともに、複数の本PF事業参画校にて実践し、その成果を全参画校で共有する。	①[長崎総合科学大学]前年度の成果のアプリ開発実習の教材を実際の授業において使用し、その反応を受けて改訂し、他大学の授業において利用している。	開発したアプリに改善を加える。 複数のPF事業参画校間でより効果的な内容及び活用方法を検討する。活用事例についてシンポジウムを開催し、アプリのブラッシュアップと活用の促進を進める。	
		E-3	社会人のリカレント教育	九州西部地域で求められている人材の育成を目指して、ものづくり・ICT分野、観光・国際化・まちづくり分野、健康・保育・福祉分野の3分野の公開講演会や公開講座(生涯学習講座)を開催し、そのコンテンツの共同活用を図るとともに、キャリアアップを目指す社会人向けの教育訓練給付制度に適合する講座を開講する。	今年度引き続き来年度も、「みんなの学び」として、ICT、IoT、AI技術の観光、福祉・健康、教育等への適用に関するシンポジウム1回と公開講演会を開催する。 また、長崎純心大学を中心として長崎大学、長崎総合科学大学、長崎県による「長崎学講座」を開催する。  公開講演会や公開講座(生涯学習講座を含む)は、原則として共同開催または主催・共催の形態とし、そのコンテンツの共有化を図る。また、これらの講師においては、本PF事業参画校の教員の活用を図る。	①[長崎総合科学大学]プログラミング教育支援についての公開講演会は、10/26に開催し、64名の参加者があった。アンケートでは高い評価を受けた。 ②[長崎純心大学][長崎学講座]長崎の世界遺産に関連した内容で4月から7月に全11回の公開講座を実施した。 ③[長崎短期大学]市民公開講座として地域の課題から国際友好交流など幅広いテーマで全5回実施し延べ96名の参加を得た。	リカレント教育については、各企業団体との意見交換を行い企画立案を行う。 講演会や公開講座は原則として共同開催または主催・共催とし、そのコンテンツの共有化を図る。また、これらの講師としてPF事業参画校の教員の活用を図る。 令和元年度に引き続き「みんなの学」としてICT、IoT、AI技術、観光、福祉・検討、教育等に関するシンポジウム及び講演会を開催する。 またPF内の複数の大学等による公開講座を開催する。	
		E-4	産学官連携による地域活性化人材の育成	九州西部地域で求められている人材の育成を目指し、特に、ものづくり・ICT分野、観光・国際化・まちづくり分野、健康・保育・福祉分野の3分野の高付加価値化を含む産業活性化支援をより効果的に進める。そのために、本PF事業参画校の人材バンクを共同利用できるように整備する。それを基に、地域の課題解決に寄与できる専門家を紹介するなどして、産学官間の共同研究を推進し、本PF事業参画校の学生や大学院生を多く関わらせて、次代の地域活性化人材の育成を図る。また、産学官間の共同研究や研修プログラム等を通じて、産官内の課題発見解決人材(中核的人材)の育成を支援する。さらに、地域企業でのインターンシップや企業紹介の機会を増やし、本PF事業参画校の学生の地域企業への理解を促し、就職へとつなげる。	今年度実施事業を来年度も可能な限り継続実施する。  本PF事業参画校の学生に紹介するインターンシップ受入れ企業を九州西部地域まで広げ、それぞれの参画校においては本インターンシップの宣伝に努め、実施者増を図る。また、それぞれの参画校において、域内の企業紹介に努め、域内就職者増を図る。	①[長崎総合科学大学]8/11に「ものづくり体験2019」を実施。小中学生280名及びその保護者に体験を通してものづくりの面白さを実感していただいた。 ②[長崎総合科学大学]12/1に「サイバーリアリティ～電脳と5Gが世界を変える!」と題して近未来の新技术と人間社会の関係などについて講演し、学生・生徒、企業、自治体関係者など185名の参加を得た。 ③[西九州大学・長崎総合科学大学]インターンシップの大学間・地域連携の試み	前年度実施した事業を可能な限り継続実施するとともに、各企業団体との意見交換を行い企画・立案を行う。  本PF事業参画校の学生に紹介するインターンシップ受入れ企業を九州西部地域まで広げ、それぞれの参画校においては本インターンシップの宣伝に努め、実施者増を図る	
	② 関連シンポジウムの開催(2019(平成31)年度以降、年1件)	E-5	九州西部地域に特徴的な産業の活性化支援	歴史的文化的にも魅力のある九州西部地域の特徴的な産業の活性化を支援する。	九州西部地域に特徴的な産業である窯業について、関連する本PF事業参画校と協力し、波佐見焼などの窯業関係者が抱えている課題の解決に取り組むとともに、佐世保市からの提案の三川内焼への対応についても検討を開始する。	①[長崎総合科学大学][窯業活性化支援]波佐見焼の窯元の調査、波佐見町が抱える生産管理などについて問題意識を共有。企業と連携して学内で陶器市を実施。三川内地区に関しては関係者との打ち合わせを重ねている。	特徴的な産業として窯業(波佐見焼及び三川内焼)について検討した結果、多くの要因が絡み合った課題がいくつもあることが分かり、それらを正面からだけでなく、全く別の視点から課題解決に挑むため、自治体や企業との協力を得て活動を継続する。	
		E-6	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。	本PF事業参画校がそれぞれで実施している地域産業活性化支援策と次年度の実施策をまとめ、参画校間で共有し、来年度も新規事業の実施を含め可能な限り継続実施する。	①[長崎総合科学大学][知的財産特論]を社会人開放講座として全15回実施した。 ②[長崎女子短期大学]中国・オランダ・ポルトガルなどの影響を受けた長崎の食文化について長崎食育学講座を実施。全3回で延べ69名の参加を得た。 ③[長崎純心大学]長崎県内企業短期インターンシップ	本PF事業参画校がそれぞれで実施している地域活性化支援として実施策をまとめ、参画校間で共有し、新規事業を含め可能な限り継続実施する。	
		E-7	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。				
		E-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項				

## 令和2年度事業計画

中期計画					備考	令和元(2019)年度事業計画	現在までの進捗状況	令和2(2020)事業計画
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要				
F. 教務系	※「高等教育の質向上」事業と「子ども育成」事業における目標と共通とする。	F-1	単位互換と共通授業の企画・実施	プラットフォームに参加する大学間での単位互換と共通授業の企画・実施。また、地域活性のための科目を設定し、共通授業を企画・実施する。		情報教育に関する分野での共通授業実施の拡大を行う。単位互換については、平成31年度初めにこれからの方針についての議論を始め、夏までに方針を決定する。	・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-2に記載。	・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-2に記載
		F-2	共同FD・SDの企画・実施	プラットフォーム内の教育の向上を図るために、教員と事務職員のFD・SDを共同で実施する。テーマについては、大学が直面しているアクティブラーニングや初年次教育及びキャリア教育等を取り上げ、各大学の要求の高い者から実施する。		平成30年度末までに、QSPとしてのFD・SD事業を最初に決めて、その効果的な運営を行う。また、後期開催のFD・SDについては、前期中に決める。	・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-3に記載。	・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-3に記載
		F-3	共同IRの企画・実施	教育の質の向上や学修成果の可視化のために、可能な限り多くの大学が参画するIRシステムを構築し、共同でのIRを企画・実施する。		共通IRに向けて、QSPの共通項目を決め、それを活用した分析等の方法を決定する。	・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-1に記載。	・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-1に記載。
		F-4	教育支援活動の企画・実施	児童・生徒(小学生～高校生)及びその保護者を対象とした公開講座や講座、初等中等教育機関等への教員や学生の派遣、地方自治体や産業界と共同による教育事業を企画・実施する。		長崎県と佐賀県の教育委員会との連携を密にして、各学校の教育支援活動を具体的に挙げる。	・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-5に記載。	・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-5に記載
		F-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		各大学の特徴が明確になる事業を選定し、実施する。	大学独自事業については、QSP参画校で内容を検討し、目的等がQSP事業として適合する案件は、本委員会としてもその実施の支援を行っている。	各大学での独自事業について、QSP、本委員会による様々な支援を行い、事業目的達成に繋がるようにする。
		F-6	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		自己評価を各期に行い、掲げた目標の達成度の向上を図る。	本年度、中長期計画に対する自己評価を行った。自己評価を本委員会の構成校とも情報共有を行い、今後の取り組みの強化に繋げることを確認した。	自己評価を適切に行い、外部評価に基づき、事業計画の見直しを行い、より良い事業推進が図れるように努めていく。
		F-7	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		専門委員会や他のWGとの連携を密にして、より効果的な事業展開を行えるように、責任体制を明確にする。	本委員会と教務系WGでの合同会議を適宜開催し、様々な事業について協議を行っている。また事業推進のため教育委員会との対話を通して要望等を集約している。	

## 令和2年度事業計画

中期計画					備考	令和元(2019)年度事業計画	現在までの進捗状況	令和2(2020)年度事業計画
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要				
G. 学生支援系	① 県内大学進学率の向上(最終年度までに2016(平成28)年度入学生の進学率比で1%増)	G-1	地域創生支援リーダー育成事業(域内進学促進事業)	地域創生支援リーダーを育成するためにPF構成大学等による共同枠の入試を実施し、共同で学生募集活動を展開。応募条件を「卒業後に各県内事業所に就職し、地域創生のリーダーとなることを希望する者」とし、入学者には「地域創生支援リーダー育成奨学金(仮称)」を給付。財源は基金化を検討し、2019年(平成31)度入学者より事業開始を目指す。	2018事業計画に中期計画からの変更あり(事業開始年度変更)	1) 共同奨学金・共同枠入試に関する広報物の作成 2) 上記1)を活用した共同学生募集活動の展開(高校教員向け合同説明会、構成大学等で担当地域を分割しての高校訪問、など) 3) 奨学生の選抜(共同枠入試合格者の選抜)にかかる選考の枠組の整備・運用	1) 2019.6月: 事業推進協議会において共同枠入試実施可否を協議し、継続審議 2019.10月: 共同枠入試の参画可否を私立4年制大学に照会、2021年度入試への具体的検討を、長崎国際大・西九州大・長崎外国語大・長崎ウエスレヤン大・長崎総合科学大の5校で開始 2) 9/27鎮西学院高校共同訪問・ニーズ調査 活水女子大学・長崎ウエスレヤン大学・長崎国際大学・長崎純心大学・長崎総合科学大学・西九州大学・西九州大学短期大学部・長崎外国語大学の7大学・1短期大学の入試広報担当者が同校進学主任を訪問 3) 上記1)に組み込み、制度素案(学費減免)を作成済	①共同枠入試のスタート(2021年度入試) 1-1) 参画表明大学の担当者による協議 ※本WGから分離、事務局直轄のPT編成を提案 1-2) 広報活動の展開 ・共同広報物(印刷物、媒体広告)の作成と配布 ②域内高校と連携した学内合同説明会 域内高校の1年生対象の学内合同説明会を実施(QSP構成大学・短期大学のブース出展)
		G-2	地域創生支援リーダー育成事業(域内就職促進事業)	「地域創生支援リーダー育成奨学金(仮称)」受給者を中心として、自治体・産業界の協力のもと、県内就職促進の観点からキャリア支援を実施。2019(平成31)年度以降、事業範囲を段階的に拡大。上記奨学金受給者が中途退学もしくは卒業後に県外就職した場合は給付型から貸与型へ変更する。	2018事業計画に中期計画からの変更あり(上記事業開始年度の変更に伴い、本事業の事業拡大年度も変更)	1) 合同G.D. 講座の成果を生かして「合同グループ面接講座」を実施。開催地を長崎県南部以外とすることも検討する 2) 上記1)については引き続き長崎経済同友会の協力を得るほか、長崎県・佐賀県にも地元企業への周知等の協力を得よう調整を図る 3) このほか必要に応じて新規事業を立案・実施する 4) 2020年度以降の学年次プログラム策定に向けた本格協議の実施	1) 11/9合同グループ面接講座 活水女子大学・長崎国際大学・長崎総合科学大学・西九州大学・長崎外国語大学の学生35名、長崎・佐賀県内企業8社が参加。開催地は当初長崎県南部以外での実施を検討したが調整がつかず、次年度は佐賀県にて実施することを企画中である。 2) 上記1)を長崎県の主催(学生支援系WGとの共催)、佐賀県の後援協力を得て開催した 3) 新規事業は検討段階にあるが、昨年度・今年度事業の事業評価で参加者満足度が高いため、新規事業立案よりも既存実施事業の拡充を基本的方向性としていたい	①合同グループ面接講座(高年次対象) 2019年度を踏襲、実施は10月下旬～11月上旬、場所は佐賀県内を予定 ②低年次対象の域内就職促進事業の検討 共同枠入試による地域創生支援リーダー奨学生の2021年度からの入学を前に、1～2年次の低年次学生を対象とする事業の企画立案(場合によっては同年度内に試行実施)
	G-3	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		・特になし (個別の大学等から依頼があった場合には連携を検討)	G-2関連 4/18長崎国際大主催「10大学・短期大学合同栄養士・管理栄養士対象企業説明会」 長崎国際大学、長崎短期大学、佐賀女子短期大学、活水女子大学、長崎県立大学の5大学・短期大学から学生156名参加、企業等12事業所が参加	・特になし (個別の大学等から依頼があった場合には連携を検討)	
	G-4	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		【自己評価】「2019年度 事業実績報告」作成を以て、WGとしての自己評価を実施する。 【外部評価】プラットフォームの全体方針に基づき外部評価を受審する。	特になし	【自己評価】「2020年度 事業実績報告」作成を以て、WGとしての自己評価を実施する 【外部評価】プラットフォームの全体方針に基づき、外部評価を受審する	
	G-5	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		・特になし	特になし	・特になし	
	② 県内事業所就職率の向上(最終年度までに2014(平成26)年度卒業生の就職率比で1%増)							

## 令和2年度事業計画

中期計画			備考	令和元(2019)年度事業計画	現在までの進捗状況	令和2(2020)年度事業計画	
課題分野名	課題の数値目標	No.					事業名
H. 地域・産学連携系	① 共同研究の実施(最終年度までに、年2件以上)	H-1	地域の活性化に資する大学改革の推進を目的とする、PF内での教職員の人事交流を企画・実施	プラットフォーム事業における重点分野(高等教育の質向上、健康・医療・福祉、子ども育成、国際交流・観光・まちづくり、地域産業活性化、県内進学促進、県内就職支援)でのプラットフォーム内の人事交流について検討し、可能な部分から随時実施する。	共同研究プロジェクト「大学は地域の役にたっているか」の企画・運営 地域活性化、地域課題解決に向けたPF内での人事交流、共同研究、公開講座等のPF事業の具体的展開に資することを目的として、PR内機関、PF外のステークホルダーを対象にした、産学官連携におけるシーズとニーズについて調査を行う。	①九州西部地域 進学授業動向調査 年度内実施に向け調整中 ②産業界のニーズに関するヒアリング、意見交換を兼ねた異業種交流会「九州産学官観光・経済復活支援セミナー～新型コロナ直撃 今だからこそ考えたい九州の観光・経済のミライ～」(3月9・10日開催予定)を企画・参加者募集・広報するも、新型コロナウイルス感染症の拡大のため、次年度に延期となった。	①「地域課題解決型教育ショーケース」開催 ・QSP構成各大学の地域課題解決型の教育プログラムの取組、学修成果等に関するポスター発表 ・大学での取組 ・高校での取組 ・産業界の取組 ・産学(大学・高校)官(教育委員会・労働行政部局)ディスカッション ②農商工連携人材養成講座(食の6次産業化プロデューサー養成講座)のレベル1・2実施
		H-2	PFで実施した環境、人口動態などPF内の地域固有の事由を考慮した高等教育全体にわたる現状と課題の分析に基づく、PF内の地域課題の解決のための共同研究の実施	プラットフォーム事業における重点分野(「高等教育の質向上」/「健康・医療・福祉」/「子ども育成」/「国際交流・観光・まちづくり」/「地域産業活性化」)のうち、1つまたは2つ以上の分野から構成される共同研究	H31年度は、前年度に実施したカリキュラム調査の分析及び以下の2つの調査を実施する。 ①九州西部地域 進学需要動向調査 ・自治体における地方高等教育政策調査 ・教育委員会へのヒアリング調査実施 ・高校進路指導担当・生徒・保護者への質問紙調査実施 ②産業人材ニーズ調査 ・QSP参加機関(行政・経済団体)へのヒアリング調査		
		H-3	PF形成大学等において、共同の公開講座の企画・実施	プラットフォーム事業における重点分野(「健康・医療・福祉」/「子ども育成」/「国際交流・観光・まちづくり」/「地域産業活性化」)のうち、1つまたは2つ以上の分野から構成されるPF内の複数の大学の教職員による共同の公開講座の企画・実施			
	② 施設・設備の共同利用による取組の実施(最終年度までに、年1件以上)	H-4	PF内で、特定の地域におけるリスクマネジメントについての検討	災害、事件・事故発生時におけるリスクマネジメント ・防滅災対策、災害時の支援体制等に関して、市町等の自治体も含めた産学官連携による防滅災に関する公開講座、災害時の支援計画、共同SD計画を策定する。	【産学官連携防滅災まちづくりプロジェクト】 ①共同SD・公開講座「大学所在地における防滅災セミナー」 災害時の大学の対応に関する事例報告 防災士、防災ボランティア養成に向けたモデルカリキュラム検討 ②観光地における災害時の外国人観光客への対応ワークショップ 雲仙温泉地区の旅館・ホテル従業員を対象に、QSP構成大学の留学生を観光客として、ロールプレイによる災害時の対応ワークショップ	【産学官連携防滅災まちづくりプロジェクト】 ①共同SD・公開講座「大学所在地における防滅災セミナー」 1/30開催予定(講師:九州ルーテル学院大学 学長 広渡純子氏) ②観光地における災害時の外国人観光客への対応ワークショップ 年度内実施に向け調整していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大のため、未実施となった。	【産学官連携防滅災まちづくりプロジェクト】 ①共同SD・公開講座「大学所在地における防滅災セミナー」 ②県防災士協会との連携による防災士養成講座(学生、社会人、教職員対象)の実施
				・各大学は1人以上、防火・防災管理者資格取得者を養成する			
		H-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。			
		H-6	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。			
H-7	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項					

## 令和2年度事業計画

中期計画					備考	令和元(2019)年度事業計画	現在までの進捗状況	令和2(2020)事業計画
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要				
I. 短期大学系	① 共同IRによる共通調査等の実施 (最終年度までに年5件)	I-1	共同でのIR活動の実施	共通調査等を活用したIRによって、自校の強み、弱みなどを把握する。その上で各校が地域のなかで魅力・特色のある高等教育機関となるような知見を得る		在学生調査、卒業時調査、卒業生調査、就職先調査を実施し、IR活動の基盤となるデータを蓄積	・質問項目の精査(引き続き継続中) ・在学生調査実施(R1. 11~3) ・卒業時調査実施((R2. 1~3) ・卒業生(卒度2年&4年)調査実施(H31. 3~7) ・データ収集	在学生調査、卒業時調査、卒業生調査、就職先調査を実施し、IR活動の基盤となるデータを蓄積/調査内容の精査・改善
		I-2	短期大学生に適した職業・キャリア教育の推進	職業・キャリア教育を中心とした教育内容についての調査研究を展開し、短期大学生に適した教育プログラムを実践する		職業・キャリア教育を中心とした教育内容についての調査研究 短大生の特色に合わせた職業・キャリア教育プログラムの精査	・来年度短大フェスの実施を検討内容をするため、また学生は実践のため、今年度は短大フォーラム(9/6、7@香蘭女子短大)に学生45名、教員17名系、計62名が参加。 ・短大コンソーシアム九州と協働し、研究活動を実施。	職業・キャリア教育を中心とした教育内容についての調査研究 短大生の特色に合わせた職業・キャリア教育プログラムの実施
		I-3	高短(大)接続を円滑に進める事業の展開	高短(大)接続を円滑に進め、切れ目のないキャリア支援を視野に入れたプログラムを実施する。また、高校生が地域の高等教育機関に魅力・興味・関心を持ち、佐賀・長崎地域の人口流出を防ぐために連携した活動も実施する		短大生による高校生のキャリア接続支援事業(高大接続事業) 学生募集活動	・高校訪問キャラバン隊の実施時期を再検討中	短大生による高校生のキャリア接続支援事業(高大接続事業) 学生募集活動
		I-4	学び直し機能の充実	短期大学の役割のひとつである「学び直し」を充実させる。コミュニティカレッジとしての性質も模索されている短期大学で社会人のリカレント教育を充実させていくことが重要である。また社会人となった卒業生へのキャリア支援も同じ文脈で捉え、連携して実施する		卒業生のキャリア支援/地域女性のキャリア支援/社会人の学び直し講座やリカレント教育	・実施すべき内容を検討するための担当者を選定中。	卒業生のキャリア支援/地域女性のキャリア支援/社会人の学び直し講座やリカレント教育
		I-5	生涯学習機能の充実	短期大学の機能として生涯学習活動の拠点がある。カルチャーセンター化しない地域の学びの拠点を構築し、生涯学習機能を充実させる		・公開講座/生涯学習講座の共同開催	・実施内容検討中	公開講座/生涯学習講座の共同開催
		I-6	教育力、学生支援力など教職員の能力向上	共同してのFD/SD研修や教職員の人事交流を定期的実施することで、短期大学ひいては高等教育機関としての充実を図る		・FD/SD研修 ・教職員の人事交流	・2月にFD/SD研修会を実施予定	FD/SD研修 教職員の人事交流
		I-7	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。				
		I-8	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		・年度末に振り返りを行い、当年度の当専門委員会の活動に対する自己評価を行うとともに、次年度活動計画に反映する。 ・プラットフォーム事業外部評価への報告を実施		
		I-9	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		・上記のための定期的な短大系WGの事業推進会議の開催(年3回以上)	・事業推進会議、各事業担当者会議を実施	上記のための定期的な事業推進会議や担当者会議開催(年3回以上)

## 令和2年度事業計画

中期計画					備考	令和元(2019)年度事業計画	現在までの進捗状況	令和2(2020)事業計画
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要				
J. 中期計画策定・点検評価	① 各専門委員会及びワーキンググループにおける指標達成の管理と評価を行う。  ② 中期計画全体の進捗管理と評価（各年度に実施、中間評価を3年目に実施し、最終評価は最終年度に実施する）	J-1	中期計画の策定	中期計画を取りまとめる		-	平成31年3月22日中期計画改訂基礎係数の訂正、各委員会・ワーキンググループの個別中計目標の訂正	-
		J-2	中期計画の進捗管理	中期計画に記載した各事業について、各専門委員会やワーキンググループと連携して、進捗状況を把握・管理する。		・平成31年度第1回事業推進協議会を中期計画策定・点検評価専門委員会と併催として、計画の進捗状況と今後の事業について進捗状況を把握・管理する。	令和元年9月26日中期計画推進強化のため「中計推進事務局」(西九州大学・長崎国際大学)を設置。11/22第1回開催(共同卒入試、会長地元説明会、共同募集など)。令和元年12月16日 令和元年度第2回事務責任者会議にて現状の事業進捗等とりまとめ、次回1月、3月の事業推進協議会にて協議予定。	中間報告書の作成など、令和2年度事業推進協議会を適宜中期計画策定・点検評価専門委員会と併催とし、計画の進捗状況と今後の事業について進捗状況を把握・管理する。
		J-3	中間報告書の作成	中間外部評価を受けるための中間点検評価報告書を取りまとめる。		・中間報告書(平成29～31年度)のとりまとめに備え、平成31年度事業計画の進捗状況を把握・管理していく。	今年度終了後、中間報告書作成のため、進捗確認、資料収集等準備開始。	令和元年度終了後、平成29年度～令和元年度までの中間報告書を作成し、外部評価委員会に提出、評価を受ける。
		J-4	最終報告書の作成	最終外部評価を受けるための最終点検評価報告書を取りまとめる。		・最終報告書(平成29～34年度)のとりまとめに備え、平成31年度事業計画の進捗状況を把握・管理していく。	今年度終了後、最終報告書作成のため、進捗確認、資料収集等準備開始。	平成29年度～令和元年度までの中間報告書を作成し、外部評価委員会に提出、評価を受ける。
		J-5	外部評価の実施	外部評価の企画・準備・対応を行う。		・第1回外部評価委員会を平成30年度に開催し、委員に事業の概要と役割について説明する。 年度による外部評価も検討・実施する。	令和元年6月7日令和元年度第1回外部評価委員会を開催。同6月18日講評。外部評価「B」	外部評価委員会を開催し、令和元年度および中間報告書の評価を受ける。
		J-6	中期計画の改定	事業の進捗により中期計画の修正が必要になった場合に、改定作業を行う。		・参画機関の拡大、諸環境の変化による組織改正の検討など柔軟に対応する。	平成31年3月22日中期計画改訂基礎係数の訂正、各委員会・ワーキンググループの個別中計目標の訂正	・参画機関の拡大、諸環境の変化による組織改正の検討など柔軟に対応する。
		J-7	次期計画の検討	本中期計画の終了後の事業の継続・発展のための次期計画について検討を行う。		・各年度の事業実績について課題を確認しながら、次期計画の策定に備えていく。	・各年度の事業実績について課題を確認しながら、次期計画の策定に備えていく。	・各年度の事業実績について課題を確認しながら、次期計画の策定に備えていく。
		J-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		・事業の継続・発展のため、社会情勢の変化や各事業の実績と課題、産学官のより密接な連携関係の強化を推進する。	令和元年9月26日中期計画推進強化のため「中計推進事務局」(西九州大学・長崎国際大学)を設置。	・事業の継続・発展のため、社会情勢の変化や各事業の実績と課題、産学官のより密接な連携関係の強化を推進する。
プラットフォーム事業全体						<ul style="list-style-type: none"> <li>・3年目となる平成31年度は、各専門委員会・WGを中心として、参画機関の連携を密にし、協働・協力のもとで、事業をより具体化・実質化する。</li> <li>・大学等の所在する市町等、両県の他の経済産業界団体、高専や放送大学等に対しプラットフォーム参画を呼びかけていく。</li> <li>・参画機関により構成されているコンソーシアム等の既存の連携組織との共同や役割分担について、協議を進める。</li> <li>・運営にかかる原資の確保のため、引き続き改革総合支援事業等の申請を行うとともに、その他の助成金事業や寄付金など外部資金の獲得についても、参画機関と協議の上、連携して推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費及び事業運用資金の確保のため、参画機関のうち、私立大学・短期大学より、令和元年度の年会費100万円/校納付。各専門委員会・WGに各45万円ずつ運営費として配分。6月には追加で203万円の補正予算計上。</li> <li>・外部評価委員会の設置、開催。</li> <li>・令和元年度私立大学等改革総合支援事業タイプ3「プラットフォーム型」に申請。(令和2年2月27日採択)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4年目となる令和2年度は、令和元年度に本格化した各専門委員会・WGの事業を中心として、さらに参画機関の連携を密にし、協働・協力のもとで、QSP事業の拡大、具体化・実質化を図る。</li> <li>・現行参画機関の更なる連携強化に加え、大学等の所在する市町等、両県の他の経済産業界団体も含め、QSPとの連携拡大を図る。</li> <li>・運営にかかる原資の確保のため、引き続き改革総合支援事業等の申請を行うとともに、その他の助成金事業や寄付金など外部資金の獲得についても、参画機関と協議の上、連携して推進する。</li> </ul>